

J-オイルミルズレポート2022発行にあたって

「J-オイルミルズレポート2022」をお読みいただきありがとうございました。

2021年度は、原料相場の大幅な上昇や世界情勢の悪化などの外部環境の変化に対応するため、第六期中期経営計画も見直すことになりました。「J-オイルミルズレポート2022」では、このような状況においても当社が堅調に取り組を進めているさまざまな事例や、次年度以降の飛躍に向けたアクション等についてステークホルダーの皆さまにお伝えすることを目的として作成いたしました。当社の成長戦略と、持続的な成長に向けた価値創造の基盤についてより一層ご理解いただけるように努めています。本報告書をご活用いただくことで、当社へのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

私たちはこれからも、ステークホルダーの皆さまへの適時適切な情報開示を行い、対話を大切にまいります。引き続きJ-オイルミルズグループへのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



(株)J-オイルミルズ
コーポレートコミュニケーション部
IR・サステナビリティ推進グループ

編集方針

本報告書はJ-オイルミルズグループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを紹介することを目的に発行しています。

2022年度版では、当社の思考回路を可視化するために統合報告書の役割を明確化しました。統合報告書内での開示は当社の目標実現に向けたこれまでの軌跡、現在地点、これからの道すじに注力し、当社の活動の全てを統合する報告書として、企業理念体系を起点に、イントロダクション、価値創造ストーリー、その価値創造の基盤という流れを意識して構成しました。また、本報告書は当社とステークホルダーの皆さまにとってより重要と考える情報を集約しており、網羅的なデータを含む情報開示はWEBサイトの該当箇所へ誘導することとしました。

また、さらなる活動推進や情報開示の高度化に向けて、今回も特定非営利活動法人循環型社会研究会の山口氏より貴重なご意見をいただき、巻末に掲載しています。今後も当社グループの取り組みを報告し、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをさらに促進することを目指します。

報告対象期間

本報告書では、当社グループの2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の活動を主に報告しています。当該年度以外の取り組みも一部掲載しています。

報告対象範囲

財務データは連結決算、環境データの範囲は、2018年度までは国内の自社全生産拠点(千葉工場、横浜工場、静岡事業所、浅羽工場、神戸工場、倉敷工場、若松工場)、2019年度からは国内の自社全拠点およびグループ会社です。

発行年月日

2022年10月

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載している将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したものであり、事業環境の変化などにより結果が異なる可能性があります。

参考としたガイドライン

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・ Global Reporting Initiative「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・ 一般財団法人日本規格協会「ISO26000:2010社会的責任に関する手引」
- ・ IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・ 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- ・ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFDF)

WEBサイトのご案内

本報告書は、従来投資家向けに発行してきた「ビジネスレポート」と、ステークホルダー向けに発行してきた「CSR報告書」を一冊に統合し、当社の企業価値をトータルに報告するものです。本報告書に掲載できない詳細データについては、当社のWEBサイトに公開しています。本報告書の報告内容は、当社のあらゆる活動のなかでも、多くのステークホルダーにとって重要な情報を優先しています。



コーポレートサイト
<https://www.j-oil.com/>



IR情報
<https://www.j-oil.com/ir/>



サステナビリティ情報
<https://www.j-oil.com/sustainability/>

第三者意見

本第三者意見は昨年版のコメントを踏まえた意見交換を経て執筆しています。意見交換には佐藤社長はじめ関係各位が出席され、情報開示に対する熱意が伝わりました。また、コメントの指摘事項に対して対応案が提示され、本レポートの人権、DX、WEBの人的資本情報などに反映されています。こうしたレポートの継続的な改善への真摯な対応は必ずや読者の期待に応えるものになると確信するとともに、私自身の重責を再認識する次第です。

昨年、私はVUCA(変動、不確実、複雑、曖昧)の状況下、変革への強い意志が伝わるレポートと評しました。本年はその意志をどのように具現化していくのか道筋が示されています。未来研究所(Institute for the Future)の社会学者ボブ・ヨハンセン(Bob Johansen)氏は「リーダーとは、予測の持つ本来的な価値を正しく理解し、脅威のVUCAを、『予見→洞察→行動のループ』を通じて、希望の持てる機会のVUCA(Vision:ビジョン、Understanding:理解、Clarity:明瞭さ、Agility:機敏さ)に転換していく人のことをいう」としています。こうした、VUCAのポジティブな解釈は社長メッセージやダイアログでの取締役の発言の随所に見ることができそうです。見直される中期経営計画にそれらが反映されることを期待します。

「目指すべき未来に向けたESG経営」(昨年は、J-オイルミルズの事業とESG経営)のタイトルに象徴されるようにESG経営の進捗がマテリアリティを軸に丁寧に報告されており、ESG経営の本気度は一層鮮明になりました。また、ESG個別においても多くの進展が見られます。印象に残った点は以下の通りです。

Eでは、TCFD提言に対応した開示の進捗、2030年までにプラスチック廃棄物ゼロ化目標の策定、Sでは大豆調達方針の策定とRTRSの加盟、ISO30414に沿った開示(WEB)、Gでは役員の個人別目標へのESG指標の組み入れ、などです。また、ESGデータ(WEB)の詳細化も高く評価できます。

今後、ESG経営の深耕を明らかにするため、個別事象やデータの開示が増えることが予想されますが、その際に留意する点が3点あると考えます。第1はガイドラインに沿う

だけでなく、自社の事業環境における重要事項を独自性のある開示に心がけることです。第2は開示項目については経営戦略や経営課題との整合性を意識し、それらが価値創造、毀損にどのような影響を与えるか、を考慮して選択すべきと考えます。統合報告フレームワークの指導原則の一つである「情報の結合性」には「統合報告書は、組織の長年にわたる価値創造能力に影響を与える要因の組合せ、相互関連性、及び相互関係の全体像を示す」とあります。第3は、これらの非財務情報が財務情報に転換していくという「未財務情報」という視点を堅持することです。ここ数年、ESGへの取り組みや投資が一定の時間軸を経て財務にどのように影響してくるのか、試算が始まっています。

最後に自然資本に大きく依存している企業であることから現在進行中のTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に大きな関心を抱いていただきたいと思います。最終的な提言は2023年9月に予定されていますが、すでにβ版(V0.1)が公表されていますので早期に対応への準備に入っていただきたいと思います。

特定非営利活動法人
循環型社会研究会
理事
山口 民雄



循環型社会研究会:

次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会の在り方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。研究会内のサステナビリティワークショップで、報告書のあるべき姿を研究し、提言している。



ウェブサイト
<http://junkanken.com/>